

新しく生まれ変わった「Standardシリーズ」をあなたに

2025年7月24日(木)、第一法規の税務・会計データベース「Standardシリーズ」がリニューアルいたしました。

The screenshot displays the homepage of the DHC Premium website, which serves as a tax and accounting database. The interface is clean and modern, with a prominent orange header bar. At the top, there's a navigation bar with links for 'ガイド' (Guide) and 'ログアウト' (Logout). Below this, a large orange search bar is labeled '一括検索' (Batch Search) and contains a search input field with the placeholder text 'フリーワード' (Free word) and a '検索' (Search) button. A sub-header indicates that searches can be performed across 'DHC Premium', 'Standard', and 'Tax Keyword WEB'. The main content area is divided into three primary sections: 'DHC Premium', 'Standard', and 'Tax Keyword WEB'. Each section has its own search bar and a grid of featured content items, each with a magnifying glass icon and a title. The 'DHC Premium' section lists various digital content like 'Commentary on Corporate Tax Law' and 'Digital Q&A on Corporate Tax'. The 'Standard' section features a grid of links to various tax-related resources, including 'Company Tax实务WEB', 'Company Tax Q&A WEB', 'Income Tax Q&A WEB', and 'Source Income Tax Q&A WEB'. The 'Tax Keyword WEB' section also has a search bar and a list of featured items. At the bottom, there are two dark grey boxes for 'DI-Law.com 税務・会計法規' and 'DI-Law.com 判例体系'. Below these, there are two light grey boxes for '税制改正概要一覧' (Tax System Amendment Overview) and '法令・通達トピックス' (Legislation and Circulars Topics). The footer section is titled 'TAINS' and includes a search bar and a note about the database's login requirements.

リニューアル後のホーム画面

第一法規株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：田中英弥）は、税理士事務所向けデータベース「税務・会計データベース」において、2025年7月24日(木)に「Standardシリーズ」をリニューアルいたしましたので、お知らせいたします。

今回のリニューアルでは、より“実務で使える”機能を追求し、情報を「探す」だけでなく、「活かす」ための仕組みを徹底的に強化しております。

新しくなった「Standardシリーズ」をぜひこの機会にご体験ください。

([「税務・会計データベース」Standardシリーズ](#))

■主なリニューアルポイントについて

必要な情報を選んで印刷

解説の根拠となる法令・通達の条文や用語解説をまとめて印刷できる。

顧問先への説明や事務所内資料の作成がスムーズに。

印刷設定

印刷したい項目を選択してください。

☐ 全選択／全解除

☒ 解説

☐ 根拠法令 根拠法令の条文を併せて印刷

☐ 用語解説 用語の解説を併せて印刷

※根拠法令は「D1-Law.com 税務・会計法規」を、用語解説は「税務キーワードWEB」をご契約の場合に印刷できます。

※根拠法令、用語解説は表示に時間がかかることがあります。

マーカーの表示 ☒ 表示する ☐ 表示しない

検索ヒット箇所の表示 ☐ 表示する ☒ 表示しない

※マーカーや検索ヒット箇所の印刷には、ブラウザの設定でハイライト等の印刷機能を有効にする必要があります。

印刷項目はカスタマイズ可能！

「ここが大事」を要チェック

重要ポイントにマーカーを引くことで、「クライアント仕様」の説明資料に早変わり。

◇コロナ禍で一定期間役員給与を減額 業績の著しい悪化が不可避と認められる時
◇子会社の繰入金返済のため役員給与 削減のため職務執行ができない場合の役員 役員に支給した歩合給、給当給の取扱い
◇役員の子供代 役員の不祥事により定期同額給与を一定期 合併による定期同額給与の増額
◇法人成りした後に支給した従業員の 社長への渡し切り交際費の取扱い
◇役員報酬を増額した場合の一括支給 社長への経済的利益の供与
社長の給与を一時的に増額すると 事前確定拠出給与を届出通りに支払わな い
◇会計手帳とその取扱い ◇特定譲渡制限付株式（いわゆるリス 事前確定拠出給与について、届出金額と 出向役員の給与負担金の取扱い
社長の執業手当は認められるか 社長のお母さんの給料
◇役員住宅の家賃 役員の家賃である使用人の過大給与
◇不正な経理によって支出した役員給 戻金のための社長夫妻の海外出張

定期同額給与の増減額の取扱いについて

Q

当社は食品販売業を営んでおります。当社の決算は3月です。この度、定時株主総会を6月25日に開催し、役員給与の増額を決議しました。役員給与を定時株主総会の決議後最初に到来する支給期日の6月30日ではなく、翌月の7月31日より支給したいと考えております。このような支給方法は定額同額給与の増減額の取扱いについて

A

定期同額給与の改定が行われた場合、改定の前後の各支給時期における支給額や、源泉徴収等後の金額（手取額）が同額である必要があります。貴社の場合、6月25日の定時株主総会で役員給与の増額を決議しておりますので、改定後の6月30日より増額支給の必要があるのではと疑問をお持ちの支給額であると考えられます。今回の6月25日の定時株主総会の決議は、翌執行期間に係る役員給与と捉えれば、7月31日を第1回目として、改定前後の支給額または手取額が同額であるという要件を満たしますので、貴社の支給する役員給与は定期同額給与の支給として取り扱われます。

解説

1 定期同額給与の通常の改定

定期同額給与とは、その支給時期が1月以下の一定期間ごとである給与で、かつその事業年度の支給額または、源泉徴収等後の金額（手取額）が同額であることである。この定期同額給与は、通常は、定時株主総会で決議されます。この定時株主総会で役員給与の額の変更が決議された場合には、次の2つの支給がそれぞれ

- ① 事業年度開始の日から給与改定後の最初の支給時期の前日までの各支給時期における支給額
- ② 給与改定後の最後の支給時期の翌日から、その事業年度終了の日までの間の各支給時期における支給額

2色のマーカーをご用意！

欲しい情報に迷わず一直線

Q&A、税務用語、国税4法の全条文・通達の逐条解説を、キーワードひとつで横断検索。

税務・会計データベース

一括検索 検索

DRC Premium

Standard

税務キーワードWEB

483件
1-28件を表示

1 解説

会社税務解説 令和6年
富田 隆雄／第4章 課税標準（1）（金庫利息の計算）／第4節 富田 隆雄／第4節 役員給与等1 解説
第4節 役員給与等 1 解説 法人税法においては、役員に...もより定額があることである。加えて役員給与については、支給を受ける側の課税標準に...このような状況の下、税制では、従来から役員給与の支給の公平性を確保することが適正な課税...
見直しが行われ、具体的には、従来の役員報酬に相当するものだけでなく、事前の定めによる...

003-3-5-8 役員給与の未払計上

会社税務事例 令和6年
佐藤／1-1 解説003-3-5-8 役員給与の未払計上
003-3-5-8 役員給与の未払計上 事 例 富田は、昨年設立した...と考えている。【2】この場合に、役員報酬について日割計算を行い未払報酬を計上する...当該内債は負債性を有するものではなく、役員報酬に係る未払報酬の計上が認められないこと...

法第34条 役員給与の税金不納入

コンメンタル法人税法 令和6年
法人税法／第2編 内閣府の法人税法／第1章 各事業年度の所得に対する法人税／第1節 課税標準及びその計算／第4節 税金の計算／第3節 役員給与等第34条 役員給与の税金不納入
第3節 役員給与等 第3-1次正（平成18年3月法第10号）法第34条 役員給与の税金不納入 第34条 内閣府がそ...

(1) 定期同額給与の改訂

会社税務解説 令和6年
グループ法人課税制度／第21章 グループ法人課税制度／第3節 グループ連帯制度 各課税制度の取扱い／4 役員給与／（1）定期同額給与の改訂
4 役員給与（1）定期同額給与の改訂 連帯法人が、75の2（2）の適用を受けている場合には、役員給与の税金不納入制度について、定期同額給与の...

1 法第34条第1項（役員給与の税金不納入）

コンメンタル法人税法 令和6年

タブでカテゴリを切替え可能！

リニューアルポイントは上記のほかにも多々ございます。
お気軽にお問合せください。

■「税務・会計データベース」について

シンプルな操作で、欲しい情報・根拠情報・関連情報に即アクセス。
法人税法・所得税法・相続税法・消費税法等の主要な税目をそろえた充実のコンテンツラインナップ
で、実務を強力にサポートするデータベースです。

[（税務・会計データベース）](#)

【会社概要】

会社名：第一法規株式会社

所在地：東京都港区南青山2-11-17

代表者：代表取締役社長 田中英弥

設立：昭和18年2月3日 (創業明治36年)

事業内容：

1. デジタル商品の企画・販売
2. 加除式法規書の出版・販売
3. 学術書、実務書の出版・販売
4. 専門雑誌の出版・販売
5. 特別受注出版物等の編集・印刷
6. 地方公共団体の地域施策に関する調査事業

URL：<https://www.daiichihoki.co.jp>

当プレスリリースURL

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000795.000059164.html>

第一法規株式会社のプレスリリース一覧

https://prtimes.jp/main/html/searchrlp/company_id/59164

【本件に関する報道関係者からのお問合せ先】

第一法規株式会社

販売促進第一部

zei-support@daiichihoki.com